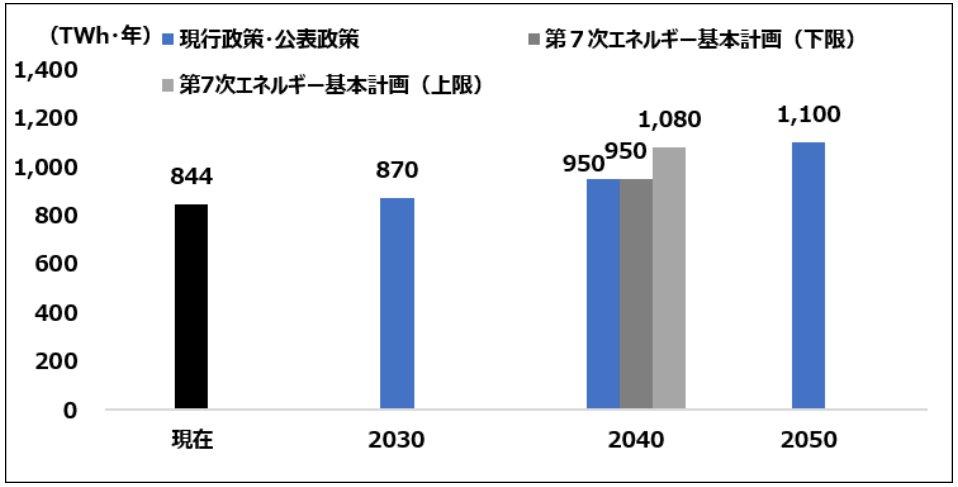
トピック：DCの開発遅延により電力需要の伸びは鈍化。ホルムズ海峡封鎖は燃料価格に大きな影響

- データセンター（DC）の開発遅延により、足元では電力需要の伸びは鈍化。一方AIの普及により、中長期では拡大する見通し。
- ホルムズ海峡封鎖により、足元の燃料価格は上昇しており、封鎖解除となってからも1～2年は影響が続く見通し。

電力需要の見通し

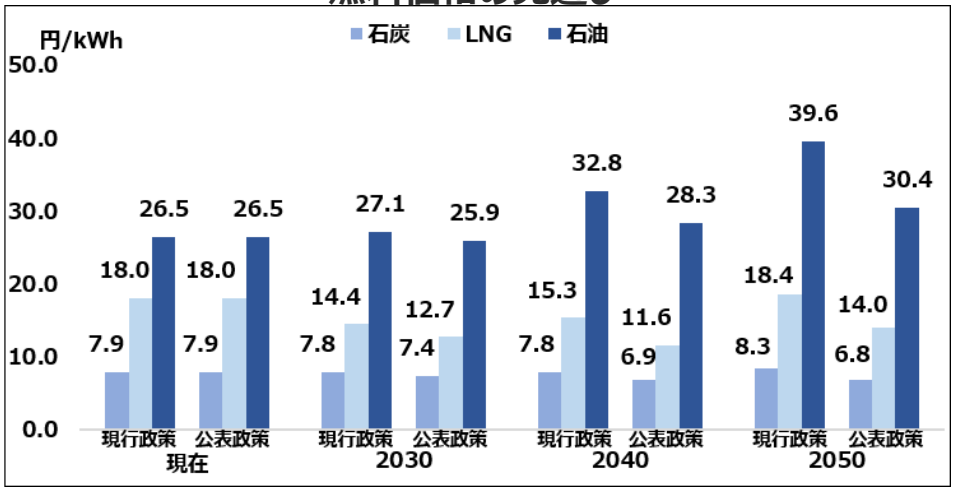


図：日本総研作成

電力需要の主なトピック

- **DC開発は足元で遅延も、AI普及により中長期需要は拡大**
  - 工事・設計変更や系統接続の遅延により、需要の立ち上がりは当初想定より後ろ倒し。
    一方、生成AIやクラウド利用の拡大により、DC電力需要の中長期的な増加圧力は継続。
    当社想定も従来より需要の伸びを抑え、2040年950TWh（現在比+13%）、2050年1,100TWh（現在比+30%）と見込む。

燃料価格の見通し



図：日本総研作成

燃料価格の主なトピック

- **中東情勢緊迫化によるホルムズ海峡封鎖・価格高騰**
  - 中東地域の地政学リスクが高まっており、日本の原油の主要な輸送ルートであるホルムズ海峡の封鎖が発生、足元の燃料価格が高騰。
  - 現状では海峡周辺の船舶攻撃に加え、迂回路のサウジ東西パイプラインも被弾するなど不透明な状況にあるものの、封鎖解除後1～2年で供給力が回復し、価格は正常化していく見通し。
- **インフレ等のマクロ経済要因による構造的なコスト上昇**
  - IEAの最新見通しにおいては、化石燃料の需要継続と上昇基調のシナリオ（CPS）が再設定された。足元の世界的なインフレ等が輸入燃料の調達コストを押し上げており、燃料価格は構造的な上昇基調が継続していく見通しである。

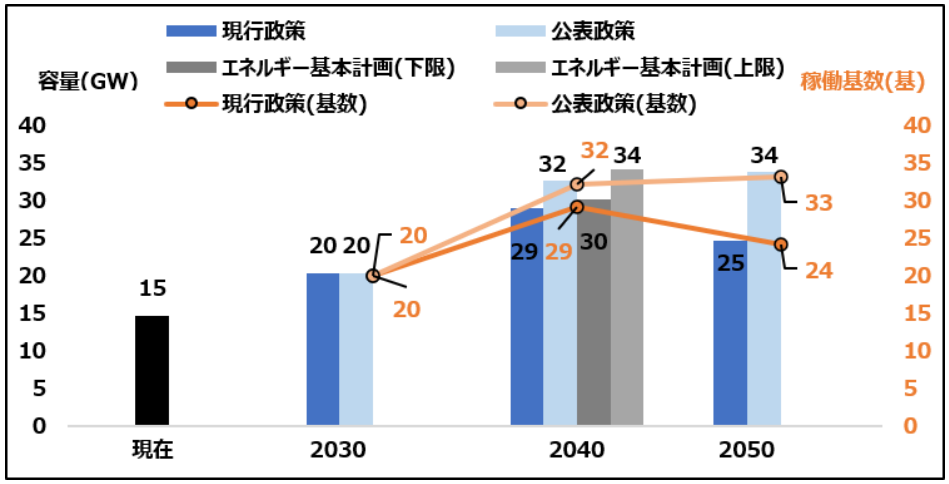
日本総研
The Japan Research Institute, Limited

Copyright (C) 2026 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

トピック：原子力は再稼働時期の後ろ倒しが相次ぐ。太陽光導入目標は高いがペースは減速。

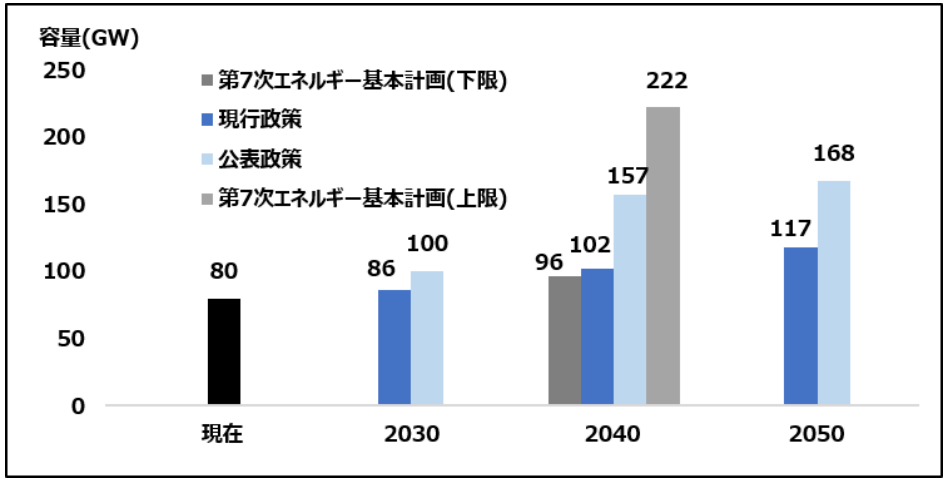
- 審査の長期化や安全対策工事の遅れにより、複数の原発で再稼働時期の後ろ倒しが相次いでいる。
- 太陽光発電は国の支援制度の変更などもあり導入ペースが鈍化し、目標との乖離が進む。

原子力の見通し



図：日本総研作成

太陽光発電の見通し



図：日本総研作成

原子力の主なトピック

- **浜岡は審査申請を取り下げ。再稼働の見通しはより一層不透明**
  - 基準地震動の不適切事案を受け、3･4号機の設置変更許可申請を取り下げた。
- **志賀2号機は再稼働に向け一歩後退か**
  - 志賀2号機は、能登半島地震を受けて活断層の連動長さを大幅に見直したほか、規制委員会へ提出する資料にも記述ミスがあり、審査の長期化が見込まれる。
- **東海第二は安全対策工事が再び延期となり、再稼働は後退か**
  - 防潮堤工事の完了時期が2028年度下期に延期された。
- **泊3号機は防潮堤の完成時期が定まり、再稼働へ前進**
  - 泊3号機は、防潮堤工事の完了時期が2027年8月と定まり、地元合意もあり、再稼働に向けた道筋は見えつつある。

太陽光発電の主なトピック

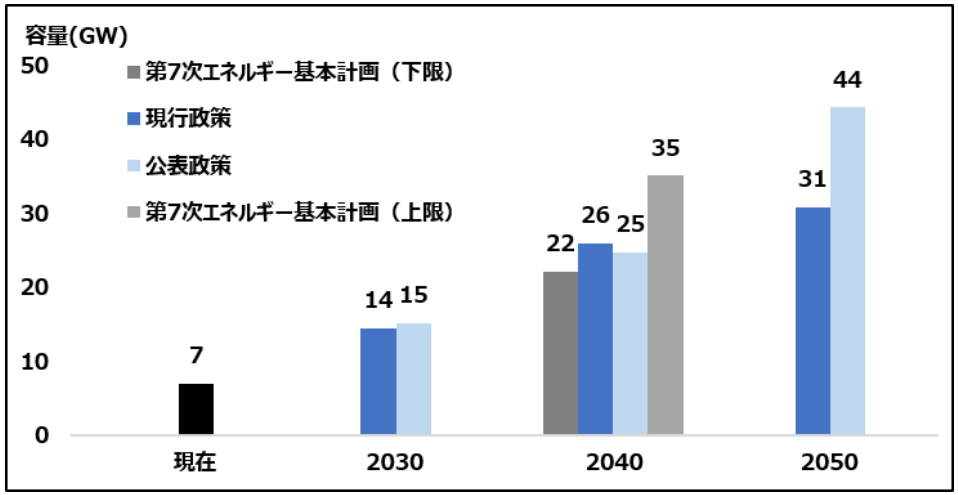
- **エネ基の高い導入目標の一方で、事業用太陽光（地上設置）はFIT/FIP制度支援の対象外となるなど、導入スピードは鈍化**
  - 第7次エネ基では最大222GW相当の太陽光導入を見込むが、事業用太陽光の単年度導入量は2014年度の約8.4GWから2025年度の約0.8GWへと減少した。
  - 事業用太陽光（地上設置）も2027年度以降政府支援の対象外となり、導入スピードは更に鈍化する見通し。
- **ペロブスカイト太陽電池の本格導入の見通しは不透明**
  - 政府は2040年にペロブスカイト太陽電池の20GWの導入目標を掲げており、2026年には国内初の商用化が見込まれるものの、本格導入できるか否かは現時点では不透明である。

Copyright (C) 2026 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

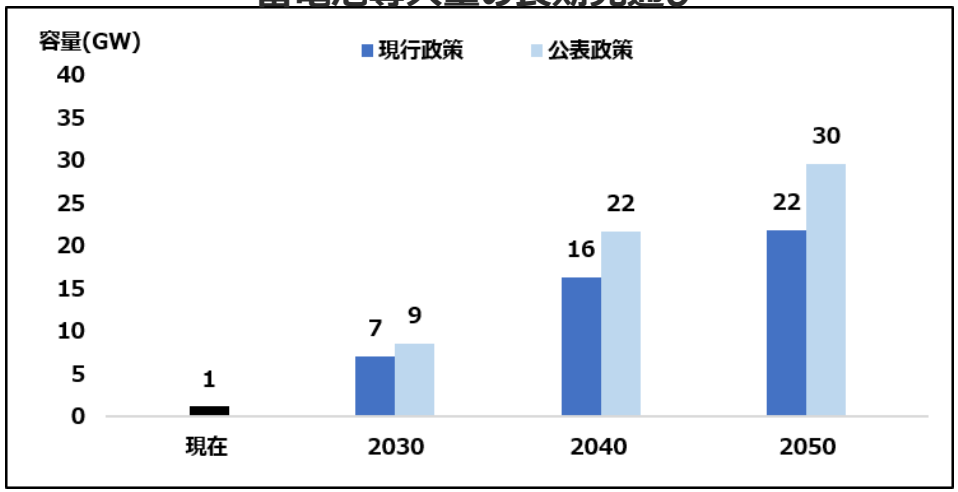
トピック：風力は陸上・洋上ともに苦境。蓄電池は周辺制度改正の議論が進む。

- 陸上・洋上風力ともに直近、開発停止や公募撤退などが続き、導入量の減少・導入時期の遅延の見通しが強まる。
- 蓄電池に関しては、初期的な市場形成から、実態を踏まえた制度の適正化に向けた議論へと移行しつつある。

風力（陸上＋洋上）の見通し



蓄電池導入量の長期見通し



図：日本総研作成

風力（陸上＋洋上）の主なトピック

- **（陸上風力）資材高騰、地元調整難航に伴う案件中止が相次ぎ、2030年度までの導入量は下方修正**
  - 資材高騰、地元調整の難航により、北海道、東北、中国エリアなどで大手事業者の計画中止、撤退が相次ぐ。
  - 2025年だけでも開発を取りやめた案件の容量は87万kWに及び、2030年度までの導入量は11～12GWとなる見通し。
- **（洋上風力）大手商社の3案件撤退で、2030年度までの導入量は大幅減。ラウンド2・3は長期AXで一部救済の可能性**
  - ラウンド1の大手商社陣営が全3件から撤退。再公募後も運転開始は2035年以降が現実的である。
  - ラウンド2・3案件の長期AX参加が2026年度から認められたが、洋上の募集上限は50万kWに限定である。

蓄電池の主なトピック

- **長期脱炭素電源オークションにおける要件は厳格化の傾向だが、足元で落札容量は横ばい**
  - 長時間容量や国内製造の蓄電池に対する優遇、非LIB・LDES入札に向けた要件整備が進む。
  - 2025年度応札の第3回長期AXでは、応札容量は大幅に減少したが、落札量は125万kW超と昨年度と同水準をキープ。
- **主な収入源である需給調整市場では、上限価格の引き下げと募集量の削減を実施**
  - 価格高騰と応札不足を受け、2026年3月に上限価格（円/ΔkW・30分）を19.51から15に下げ、募集量を1σ相当に減らした。9月には10に下げた。蓄電池の収益性を下げる制度変更で、中長期的には導入量を押し下げる可能性がある。

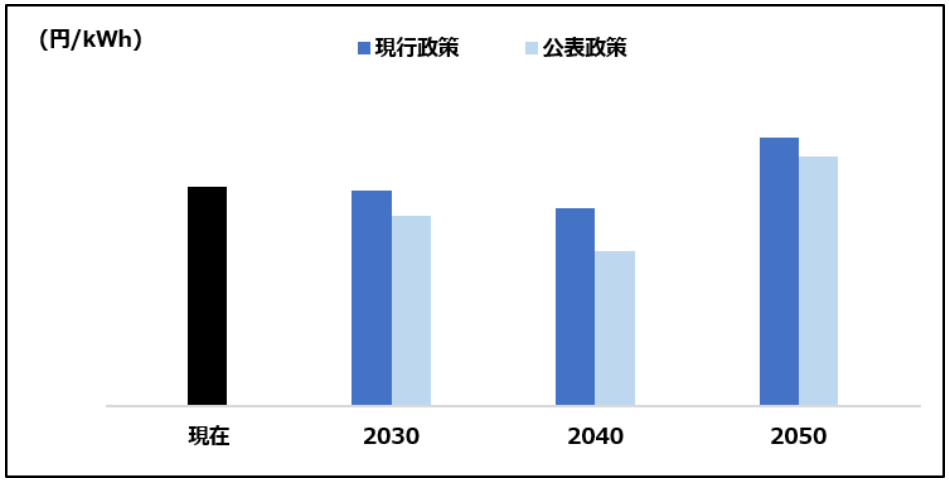
図：日本総研作成

Copyright (C) 2026 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

総括｜卸電力市場・非化石証書価格の長期見通し

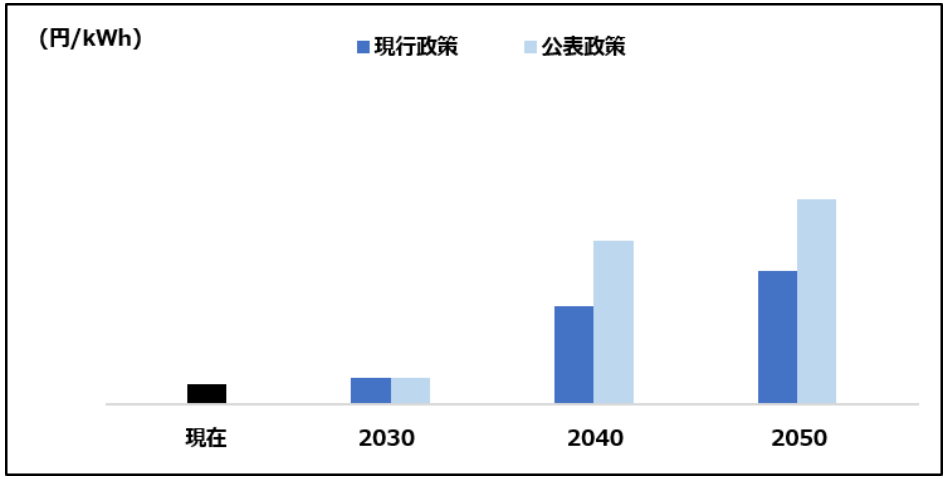
- 卸電力市場価格は、ホルムズ海峡封鎖による燃料価格上昇の影響はあるが、原子力発電所の再稼働による価格押し下げもあり、しばらくは横ばいからやや下落で推移する。2040年度以降、インフレ、燃料費、カーボンプライシング等の影響で上昇傾向となる。非化石証書価格は、中長期的な需要増により上昇する。

卸電力市場価格の長期見通し



図：日本総研作成

非化石証書価格の長期見通し



図：日本総研作成

当社としての卸電力市場価格への見立て

- **2040年度頃まで価格は横ばいからやや下落で推移。その後インフレ、燃料費、カーボンプライシングの影響により価格は上昇する。**
  - 直近発生したホルムズ海峡封鎖の影響により、封鎖解除後もしばらくは燃料価格が高止まりする一方、原子力発電所の再稼働による低廉なkWhの供給により、卸電力価格は横ばいからやや下落で推移する。
  - 2040年度以降、インフレ、燃料費、カーボンプライシング等の影響で中長期的に卸電力価格は高まる。
  - 公表政策シナリオは現行政策シナリオに比べ、再エネ電源導入量が多いことから卸電力価格も相対的に低い水準で推移する。その反面、2050年度にかけてカーボンプライシングの影響を現行政策よりも強く受け、将来的には両者の水準が近くなる。

当社としての非化石証書価格への見立て

- **非化石証書の上下限価格の見直し**
  - FIT非化石証書、非FIT非化石証書の下限価格は統一され、2027年度に0.6円/kWh、2028年度以降は0.8円/kWhとなる。
  - FIT非化石証書の上限価格は撤廃の方向で議論が進む。
- **2030年度頃まで価格は低水準。その後需要の増加とともに価格は上昇傾向**
  - 現行政策シナリオ、公表政策シナリオともに2030年度頃まで供給量が需要量を上回る。理論価格は最低入札価格を下回り、取引価格は最低入札価格で推移する。
  - その後は脱炭素需要の高まりとともに需要量が供給量を上回り、価格が上昇する。

Copyright (C) 2026 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.